

平成 30 年度 教員地域貢献活動支援事業(協働型) 成果報告書

課題名	空き家利活用プロジェクトー産学連携による空き家利活用の実践ー				
研究者	代表教員氏名	国際総合科学部 教授 齊藤 広子			
	事業ユニットの構成(代表者除く)	国際総合科学部	教授	大澤 正俊	国際総合科学部 准教授 三輪 律江
提案者	京浜急行電鉄株式会社				
課題					
横浜市における郊外の空き家の進行は深刻になっていくと考えられる。空き家の存在は、地域に対して負の影響を与える。こうした空き家を地域資源として利活用し、まちづくりへの発展させることが必要である。しかしながら、空き家の利活用によるまちづくりは、不動産所有者個人、地域、行政、民間企業、大学などが単独に進めることは難しく、関係者の連携による取り組みが必要である。					
課題解決の方法					
第一に空き家の実態把握を行う。どのような住宅が空家になっているのか。その理由を明らかにする。第二に空き家利活用の可能性を多面的に検証する。第三に空き家の利活用の実践的取組から、空き家利活用のためのビジネスモデルの構築と、空き家利活用をスムーズに進めるための産官学連携モデルの検討を実践的に行う。					
研究実績報告(スケジュールと内容・成果)					
1.相談会・セミナー等を開催し参加があった。2.シェアハウス運営の課題を明らかにし、調査研究を行った。3.自治会による取り組みの課題を明らかにするとともに、連携型の空き家利活用方策を検討した。5.空き家を活用した地域拠点づくりに取り組んだ。6.多世代ホームシェアスキーム構築に向けた検討を進めた。					
連携機関(提案者以外)	京急不動産株式会社、金沢区役所、横浜市建築局				
得られた効果及び自己評価					
空き家利活用に関して一定の実績を上げてきた。空き家、空き庭、空き室、準空き家など、多様なケースをターゲットにし、取り組んできている。相談会やセミナーの参加者が少ないことが課題である。しかし、空き家を利活用したまちづくりの実践には関心が高く、マスコミなどの関心も高い。今後は、より新たな価値を生み出すような新たなビジネスモデルが構築できるような取組を行う予定である。					
今後の課題と展開					
<p><今後の課題> 新たに研究会を実施し、横浜市の郊外部戸建て住宅地などにおけるあらたな暮らし方を提示できるような研究会を産官学で実施し、ヨコハマスタイルの確立を目指す。</p> <p><今後の展開> 研究会の開催と引き続き、調査研究、実践を実施する。</p>					
研究発表(投稿準備中、投稿中、発表予定を含む)					
<p><発表> 準備中。</p> <p><報道機関による紹介> 朝日新聞(6/21)、読売新聞(6/19)、東京新聞(2/24)、神奈川新聞(8/7、2/24)、交通新聞(6/25)、全国賃貸住宅新聞(8/6)、タウンニュース(2/21)、不動産経済研究所(9/26、3/13)、Think Leoplace(5/8、6/5)など。</p>					
研究成果による知的財産権の出願・取得状況					
知的財産権の名称	発明者名	権利者名	知的財産権の種類、番号	出願年月日(和暦)	取得年月日(和暦)
該当なし					